



## 2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月7日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4992 URL <https://www.hokkochem.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 綿井 聡 TEL 03-3279-5152  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年11月期第3四半期の連結業績（2023年12月1日～2024年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	39,261	2.9	4,468	△7.7	5,250	△5.9	3,708	2.3
2023年11月期第3四半期	38,138	2.1	4,838	3.9	5,579	2.8	3,624	△5.1

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 3,435百万円 (△25.0%) 2023年11月期第3四半期 4,581百万円 (27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	136.91	—
2023年11月期第3四半期	133.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第3四半期	70,004	49,447	70.6
2023年11月期	67,479	46,770	69.3

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 49,447百万円 2023年11月期 46,770百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2024年11月期	—	16.00	—	—	—
2024年11月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	1.7	4,120	△6.7	5,100	△6.8	3,450	△7.3	127.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年11月期3Q	29,985,531株	2023年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	2024年11月期3Q	2,904,680株	2023年11月期	2,904,485株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年11月期3Q	27,080,916株	2023年11月期3Q	27,081,092株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の減速など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、2024年度を初年度とする第2次3ヵ年経営計画（2nd Stage）において、生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む3つの改革（収益構造改革、造り方改革、働き方改革）を柱として、収益基盤・生産基盤を強化していきます。また、各事業の成長戦略と次世代の成長領域を明確化・具体化し、農薬事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化していく方針です。

当第3四半期の業績は、農薬事業における販売が堅調に推移したこと等から、売上高は、39,261百万円、前年同期比1,123百万円（2.9%）の増収となりました。

利益面では、ファインケミカル事業の中国子会社の主力品目である石化用触媒（TPP）の価格競争の影響、人的資本投資費用や物流費の増加から、営業利益は、4,468百万円、前年同期比371百万円（7.7%）の減少、経常利益は、5,250百万円、為替差益の減少もあり前年同期比329百万円（5.9%）の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,708百万円、投資有価証券売却益の計上および税金費用の減少により前年同期比84百万円（2.3%）の増加となりました。

セグメントの概況については以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2023年11月期 第3四半期		2024年11月期 第3四半期		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
農薬事業	23,576	1,265	24,830	1,259	1,254 (5.3%)	△6 (△0.5%)
ファインケミカル 事業	13,216	3,516	13,067	3,156	△149 (△1.1%)	△361 (△10.3%)
繊維資材事業	1,337	64	1,354	61	18 (1.3%)	△2 (△3.3%)
その他	10	△7	10	△9	0 (1.1%)	△2 (△14.9%)
計	38,138	4,838	39,261	4,468	1,123 (2.9%)	△371 (△7.7%)

## 〔農薬事業〕

農薬事業の売上高は、国内販売が水稻剤、園芸剤ともに堅調に推移したことや、海外販売が中南米・韓国向けを中心に増加したことに加えて円安も寄与したことから、24,830百万円、前年同期比1,254百万円（5.3%）の増収となりました。営業利益は、営業活動費や物流費の増加等により、1,259百万円、前年同期比6百万円（0.5%）の減少となりました。

## 〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業の売上高は、電子材料分野が増収となったものの、海外経済減速の影響等を受けて樹脂分野のその他樹脂原料の需要が減少し、また取引先の需要変動により医薬品分野が減少したことから、13,067百万円、前年同期比149百万円(1.1%)の減収となりました。営業利益は、中国子会社の主力品目である石化用触媒(TPP)の価格競争の影響や物流費の増加等により、3,156百万円、前年同期比361百万円(10.3%)の減少となりました。

## 〔繊維資材事業〕

繊維資材事業の売上高は、前年同期並みとなり、1,354百万円、前年同期比18百万円(1.3%)の増収となりました。営業利益は、61百万円となり前年同期比2百万円(3.3%)の減少となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は70,004百万円となり、前連結会計年度末比2,524百万円の増加となりました。主な内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品が増加した一方、商品及び製品、機械装置及び運搬具が減少しております。

負債の残高は20,557百万円となり、前連結会計年度末比152百万円の減少となりました。内訳として、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加した一方、未払金、未払費用が減少しております。純資産の残高は49,447百万円となり、前連結会計年度末比2,677百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は70.6%となり、前連結会計年度の69.3%から1.3ポイント上昇しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の連結業績予想につきましては、2024年1月12日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,628	7,274
受取手形、売掛金及び契約資産	11,166	16,038
商品及び製品	13,402	9,476
仕掛品	477	523
原材料及び貯蔵品	5,454	6,806
返品資産	13	—
その他	585	705
流動資産合計	37,725	40,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,403	5,370
機械装置及び運搬具(純額)	4,169	3,869
土地	962	962
その他(純額)	440	497
有形固定資産合計	10,974	10,698
無形固定資産	665	609
投資その他の資産		
投資有価証券	17,020	16,768
繰延税金資産	71	29
返品資産	50	65
退職給付に係る資産	779	818
その他	215	213
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	18,116	17,874
固定資産合計	29,755	29,181
資産合計	67,479	70,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,930	6,194
未払金	1,980	1,474
未払費用	3,253	2,887
未払法人税等	678	939
未払消費税等	534	597
賞与引当金	—	267
返金負債	136	44
その他	55	125
流動負債合計	12,566	12,526
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	2,564	2,439
繰延税金負債	3,988	3,844
返金負債	524	689
その他	66	59
固定負債合計	8,143	8,031
負債合計	20,709	20,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	30,078	33,027
自己株式	△1,311	△1,311
株主資本合計	34,589	37,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,007	10,832
為替換算調整勘定	631	579
退職給付に係る調整累計額	543	498
その他の包括利益累計額合計	12,181	11,909
純資産合計	46,770	49,447
負債純資産合計	67,479	70,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	38,138	39,261
売上原価	28,076	29,237
売上総利益	10,062	10,024
販売費及び一般管理費	5,224	5,557
営業利益	4,838	4,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	313	428
受取手数料	175	209
為替差益	100	14
その他	183	157
営業外収益合計	770	807
営業外費用		
支払利息	21	22
その他	8	3
営業外費用合計	29	25
経常利益	5,579	5,250
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	185
特別利益合計	0	186
特別損失		
固定資産除却損	50	77
投資有価証券売却損	7	—
その他	0	—
特別損失合計	57	77
税金等調整前四半期純利益	5,522	5,359
法人税等	1,898	1,651
四半期純利益	3,624	3,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,624	3,708

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	3,624	3,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	881	△175
為替換算調整勘定	124	△52
退職給付に係る調整額	△48	△45
その他の包括利益合計	957	△272
四半期包括利益	4,581	3,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,581	3,435

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	1,420百万円	1,341百万円
のれんの償却額	29	29

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,576	13,216	1,337	38,128	10	38,138	—	38,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11	11	401	412	△412	—
計	23,576	13,216	1,348	38,139	411	38,550	△412	38,138
セグメント利益	1,265	3,516	64	4,845	11	4,856	△18	4,838

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去11百万円及びのれんの償却額△29百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,830	13,067	1,354	39,251	10	39,261	—	39,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13	13	389	402	△402	—
計	24,830	13,067	1,367	39,264	399	39,663	△402	39,261
セグメント利益	1,259	3,156	61	4,476	9	4,485	△18	4,468

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去11百万円及びのれんの償却額△29百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2024年10月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.69%)

(3) 株式の取得価格の総額 10億円(上限)

(4) 取得期間 2024年10月8日～2025年10月7日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け